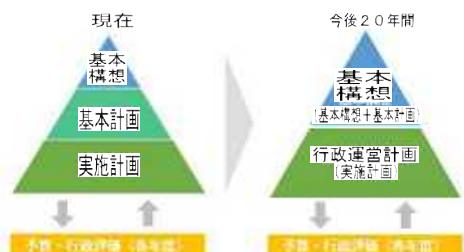


基本構想、庁舎建設、学校建て替え… 今年度から検討・計画策定が本格化



荒川区は区の20年後の将来像を示した「基本構想」を、2007年に策定。まもなく策定から20年が経過し、昨年区長が変わったこともあって、新たな基本構想策定に着手するとしています。

現在の基本構想は、「区民一人ひとりが真に幸福を実感できるまち『幸かわ』」としています。荒川区は区の20年後の将来像を示した「基本構想」を、2007年に策定。まもなく策定から20年が経過し、昨年区長が変わったこともあって、新たな基本構想策定に着手するとしています。

今後20年間：区政のあり方を決める 基本構想策定は区民参画と協働の力で

今年2025年10月から新庁舎建て替えの構想・計画を策定する委員会が始まり、来年から、今後20年間の区のあり方を定める基本構想・基本計画を決める審議会も始まる予定です。また、並行して小中学校建て替え計画も本格化。加えて、合わせて総事業費1,800億円内税金約600億円もの大規模再開発が進んでいます。これから荒川区はどうなるのか?大きな岐路に立っています。

1968年竣工の区役所本庁舎は、築55年。建物は、免震工事を行い80年でも大丈夫です。基本はなるべく長寿命化して大事に使うことです。しかしうれ建替えは必要であり、検討の実施は当然です。「本庁舎の課題と建替え」について区は設備の老朽化、施設の狭隘化・分散化、災害などの機能やデジタル化への対応など、課題があるとして、大規模改修ではなく、改めて優先順位が問われています。

住民の暮らし福祉向上や小中学校建替の中 「本庁舎建替」は区民合意で慎重な検討を

新たな基本構想には、区民の暮らしの実態にたち必要な課題を具体化し本気で取り組むことが求められます。現在、区民3000人を

東京一極集中による人口密集、住宅の高騰、介護・福祉・教育の人手不足、地域コミュニティの再構築、移動・買い物の困難など課題は山積しています。住み続けられるまちづくりを本に、区民が主役の荒川区は策定に向け、区民を交えたワークショップを行います。



区庁舎建替スケジュール（予定案）と財源＝基金積立・運用計画（現時点の想定）										2024年度		
スケジュール	2023年度	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	2024年度
	基本方針策定	基本構想策定	基本計画	基本設計	実施設計	建設工事	供用開始					
総事業費2,000億円 財源 ①基金1,000億円 ②起債50億円 ③民間活力活用50億円												
基金 積み立て額												
12.5 25 37.5 50 62.5 75 87.5 100 67 33 0 0												
(毎年12.5億円ずつ積み立て)												
※残りは起債と一般財源でまかなう計画												
(単位：億円)												

今週のデータ 石破政権がコメの「増産」を打ち出す この間生産基盤は衰退…ここへの支援を

石破政権は、ようやくコメの増産を言い出しました。これまでの「コメは足りない」という認識が間違っていたことを認めたのです。かつてあつた戸別所得補償制度を廃止したのは、自公安倍政権でした。その後コメ農家は3分の1に減少しコメ作りの基盤が破壊されました。安全保障をいうなら予算の使い方も変え食料安全保障こそ優先すべきです。



どうなっているの…後期高齢者医療保険料

送られてきた後期高齢の通知を見て…なんだか保険料が高い?と思った方も少なくないでは。実は、後期高齢医療保険の保険料額が今年度から一部値上げになっています。

75歳以上の方が加入する「後期高齢医療保険」の保険料は都が2年ごとに見直しを実施しており、前回の改定は2023年度。全世帯で引き上げとなる提案でしたが、「年収168万~221万円の単身世帯」については緩和措置として、2024年度のみ所得割を軽減。今年度、軽減策が終了し引き上げとなることで、昨年度からの負担感が大きくなっています。

とくに「年収211万~221万円の単身世帯」は5,200円の引き上げとなり、物価高の中でのさらなる負担増が深刻です。

[後期高齢者医療の保険料]				
本人の年金収入	2023年度	2024年度	2025年度	(23年度比)
単身	80万円	13,900	14,100	(+200)
	168万円	21,000	20,700	(+400)
	173万円	37,400	36,800	(+700)
	211万円	92,100	88,700	(+1,800)
	221万円	101,600	103,500	(+1,900)
	153万円	27,800	28,200	(+400)
2人	272万円	187,100	190,700	(+3,600)
2人世帯は配偶者の年金収入が80万円の場合				

対象に区の現状や課題などについてのアンケートを実施中、8月には策定に向け、区民を交えたワークショップを行います。